



2030年再生可能エネルギーの 導入目標とその実現にむけて

2021年3月12日

一般社団法人 再生可能エネルギー長期安定電源推進協会

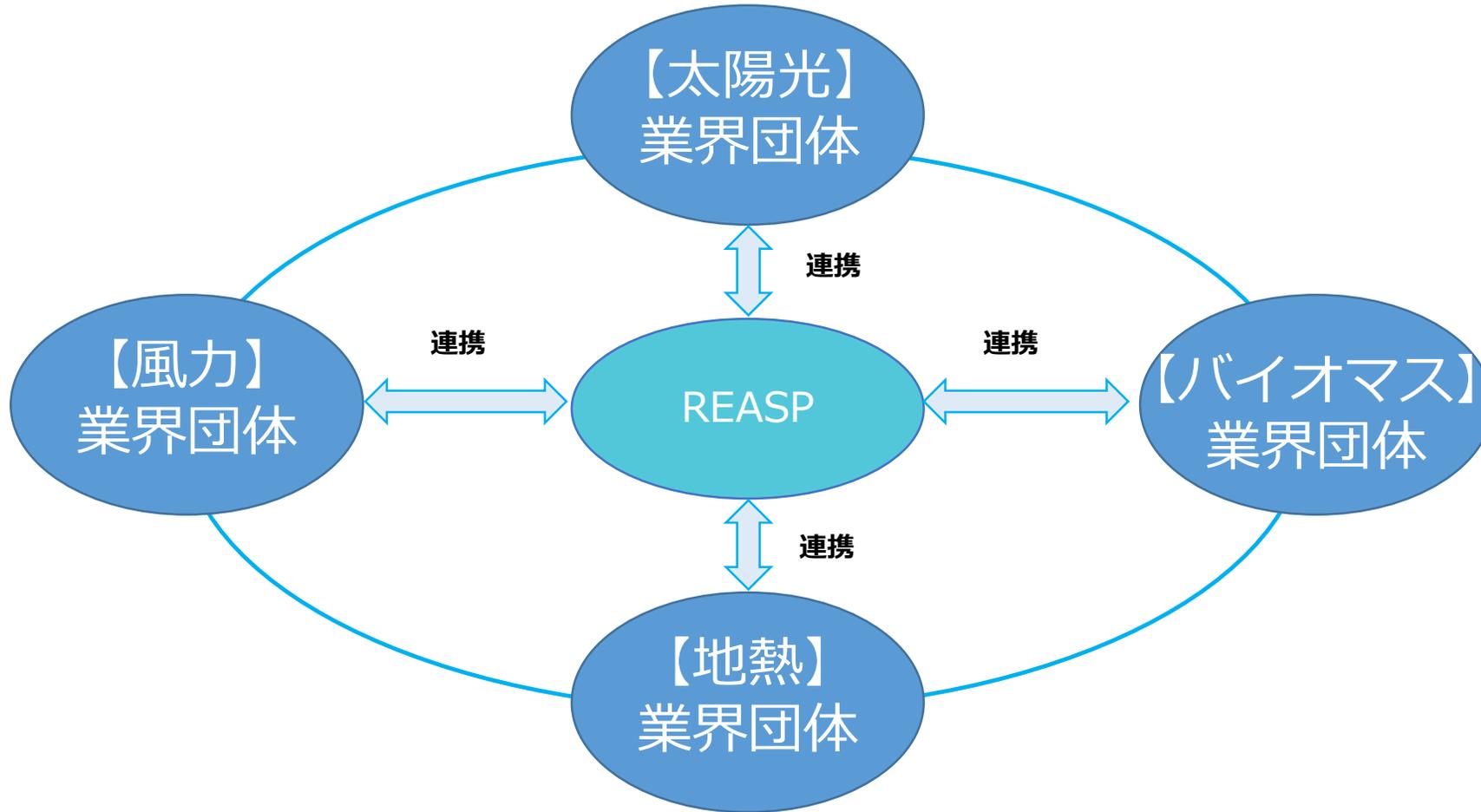
協會概要

正式名称：一般社団法人
再生可能エネルギー長期安定電源推進協会
(Renewable Energy Association for Sustainable Power supply : リアस्प)

設立年月：2019年12月18日

会員数：70社（2021年3月現在）

理事会社：ENEOS株式会社、東急不動産株式会社
東京ガス株式会社、オリックス株式会社
リニューアブル・ジャパン株式会社

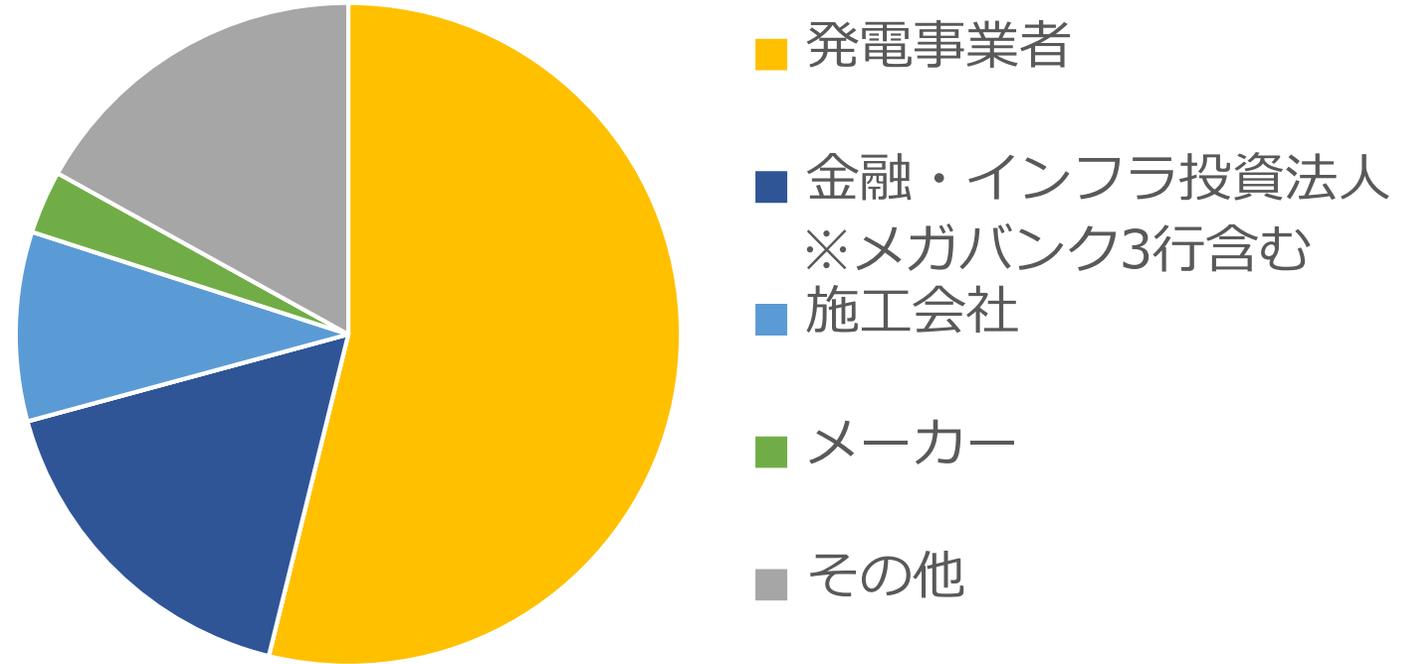


既存の電源別業界団体と連携し、**電源横断的**な視点で議論

会員数

70社

会員構成



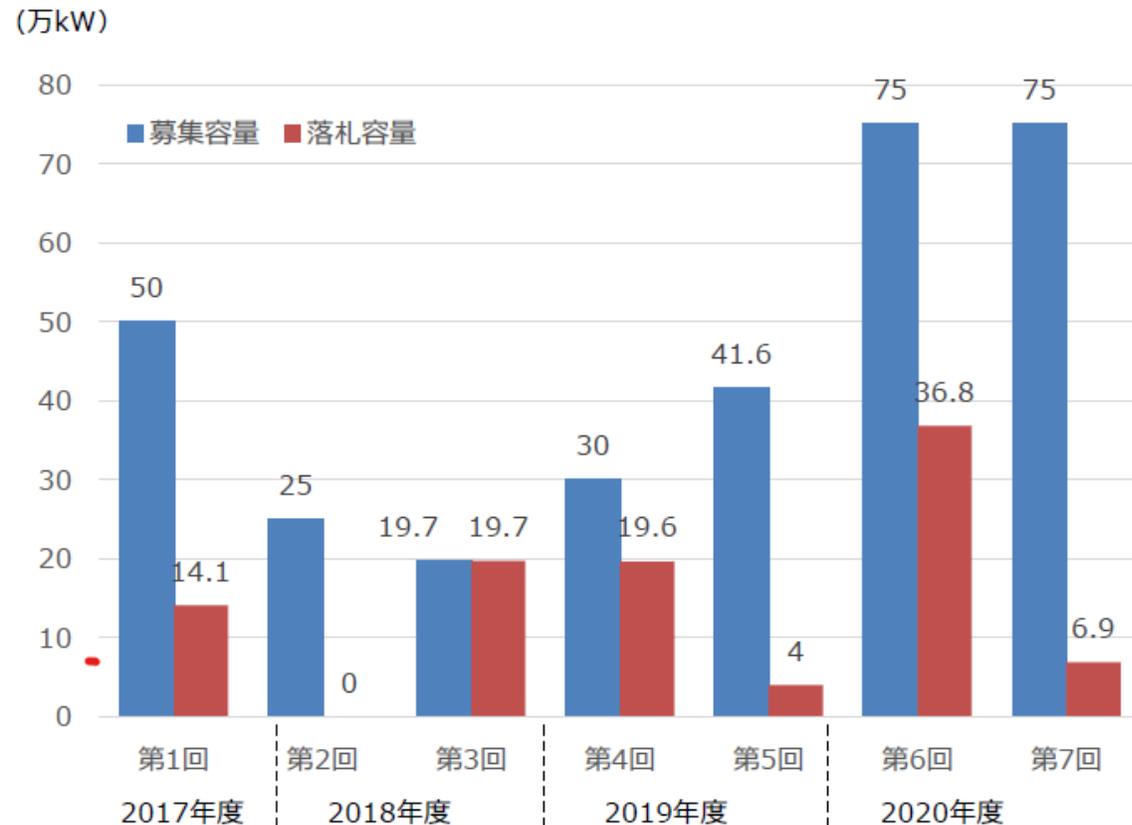
**発電事業者を中心に、金融機関を始め
再エネの幅広いプレイヤーが会員に**

再エネ導入拡大に向けて

電源容量 (GW)	現状 (+ FIT認定量含)	2030	2050
電力需要想定 (TWh)		980.0	1,110.0
太陽光	58 (80)	101.5~135.0	300~417.0
風力 (陸上)	4.4 (11.9)	12.1	20.0
風力 (洋上)		13.6	122.6
バイオマス	4.7 (10.5)	6.4	8.1
地熱	0.59 (0.63)	1.5	5.3
水力		21.2	21.2
原子力		27.6	16.8

FIT入札低調 募集容量 > 落札容量

【太陽光入札の各回落札容量の推移】



2020年度実績
0.4GW

このペースが続くと…
10年で4GW



急激な導入ベースの
増加が必要

投資意欲の維持が困難

時間

コスト・事業採算性

土地

系統

2030年の発電コストイメージ

材料費

工事費

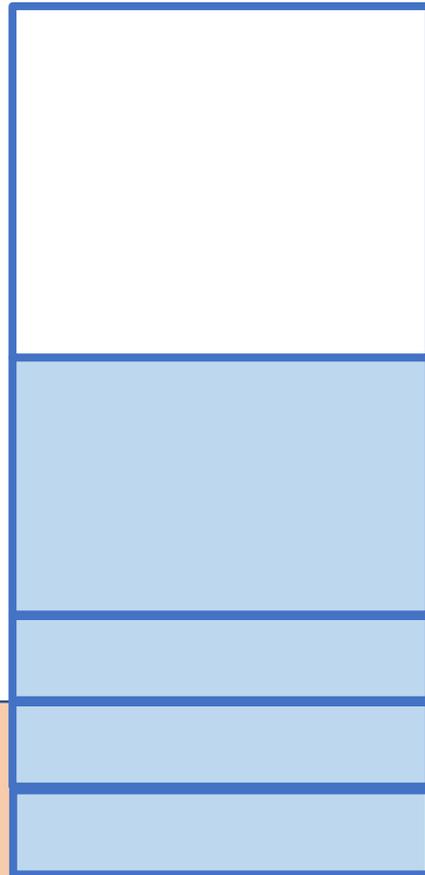
O&M

系統

土地代

その他固定費※

事業者の利益



現在の議論：

太陽光
7円/kWh

風力
8~9円/kWh

数円/kWh

※その他固定費に含まれるもの

- ・ 資金調達コスト
- ・ 許認可等の手続き
- ・ 事前調査、アセス
- ・ 法人税
- ・ **時間（人件費）**
- ・ 発電側基本料金
- ・ 土地に関する費用

事業者における
実質的な発電コスト

外部環境に左右される
→サポートが必要

【開発コスト】

- 開発期間におけるプロジェクト管理のための人件費
(例：土地の集積や系統接続で時間がかかる)

【運営コスト】

- 電気主任技術者の確保が困難（人員数・高齢化）

【制度コスト】

- 出力抑制
- 発電側基本料金
- 系統負担金の事後的負担増

候補地はあるが、有効活用できていない

①スキー場

温暖化による雪が減って廃業が増加している

②牧場跡地

跡継ぎ問題等による廃業

③ゴルフ場

パブリックは既に事業化が進んでいるが、預託金処理等廃業に時間がかかっているものが多い

④相続未了地、農地、山林等の拡大

人口減少、農業の担い手不足等の継続的な課題解決につなげたい

⑤大規模面開発等の余剰地、換地、公共遊休地

事業者の廃業等により自治体や区画整理組合、公団等で保有する意思決定に時間がかかっていた土地活用

- 空き容量の不足
- 接続検討の回答までに時間がかかる
- 負担金が高額になる場合がある
- 供給地と需要地が離れている
- インバランスに対する需給管理 = 調整力の必要性



課題	要望
コスト・事業採算性	<ul style="list-style-type: none"> • 手続きの簡素化（アセスメント・林地開発） • FIT申請要件の緩和
	電気主任技術者の選任要件の緩和
	長期・大型契約需要家を促進する施策
	コーポレートPPA実現のための制度拡充
土地	<ul style="list-style-type: none"> • 未相続地や耕作放棄地、国有林の活用促進 • 用途変更の手続きのスピードアップ • 公共の遊休地における再エネへの優先利用
系統	<ul style="list-style-type: none"> • 電化領域拡大による地方電力需要の増大（EV利用拡大、大規模需要の地方への誘致） • 蓄電池のコストダウンを促進する政策導入 • 下位系統や配電網でのノンファームの導入 • 利用に応じた託送制度の 緻密化 見直し • アグリゲーターの普及促進

モメンタムの形成

事業環境の整備

早期に5GW/年の
達成を目指す

2030年
8～10GW/年

2050年
カーボンニュートラルの実現

事業者
の努力



国の
施策

一般社団法人 再生可能エネルギー長期安定電源推進協会 事務局

東京都港区新橋1-12-9
新橋プレイス7階 ビジネスエアポート新橋

info@reasp.or.jp

<https://reasp.or.jp>